

2022 年度 小委員会活動成果報告

(2023 年 2 月 13 日作成)

小委員会名	適応都市検討小委員会	主 査 名：飯塚 悟 就任年月：2021 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	地球環境委員会	委員長名：野城 智也
設 置 期 間	2021 年 4 月 ～ 2023 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>気候変動やそれに伴う異常気象・極端気象は、水害などの災害の増加、エネルギー消費の変化、健康被害・リスクの増加など、人間社会に多大な影響を与えている。本小委員会では、将来予想される社会変動も踏まえて、それらの諸問題に能動的に対応する「適応都市」の概念整理、「適応都市」の評価手法の確立やそれに基づく評価を中心とした検討を行う。</p> <p>初年度： <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動・社会変動への適応に関する最新動向調査 ・適応都市定義 WG で構築する適応都市の評価手法に関する議論 2 年度： <ul style="list-style-type: none"> ・前年度の活動を踏まえた課題抽出 ・適応都市定義 WG で検討する適応都市の実現に関する議論 ・活動の取りまとめ </p>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	主査：飯塚悟 (名古屋大学) 幹事：竹林英樹 (神戸大学) 委員：浅輪貴史 (東京工業大学)、足永靖信 (建築研究所)、大岡龍三 (東京大学)、菊本英紀 (東京大学)、近藤明 (大阪大学)、成田健一 (日本工業大学)、鳴海大典 (横浜国立大学)、萩島理 (九州大学)、持田灯 (東北大学)、吉田伸治 (奈良女子大学)、渡辺浩文 (東北工業大学)	
設置 WG (WG 名：目的)	適応都市定義 WG 気候変動や社会変容等により都市を取り巻く環境は大きく変化している。適応都市検討小委員会では、それらに適応する都市を適応都市 (Adaptive City) と命名したが、その具体的な定義は未だ定まっていない。また、適応都市を評価するためには具体的な評価手法が必要となる。本 WG は適応都市の定義を行うとともに、その評価手法の確立を目的とする。	
2022 年度予算	80,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：無

項 目	自 己 評 価
委員会開催数	1 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	

<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>「適応都市」の実現に向けた議論においては、様々な専門分野の総合知が必要となるが、分野間連携が十分にできなかったことは反省点である。次年度以降に新体制で分野間連携にも精力的に取り組んでいく予定である。</p>
<p>委員会活動の問題点 ・課題</p>	<p>上述のように、分野間連携が課題の1つであり、今後、地球環境構造小委員会との連携を模索していく予定となっている。</p>